

経営比較分析表

大阪府 島本町

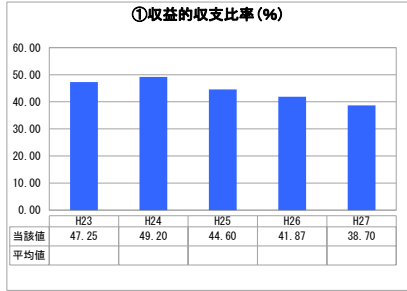
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.49	100.00	1,987

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,678	16.81	1,824.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
150	0.08	1,875.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



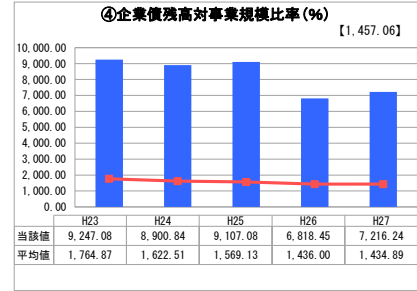
「単年度の収支」



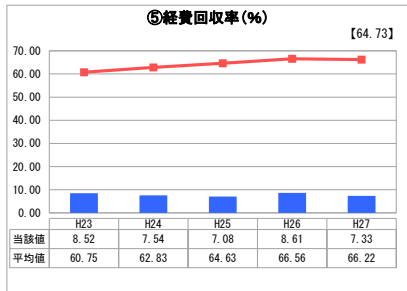
「累積欠損」



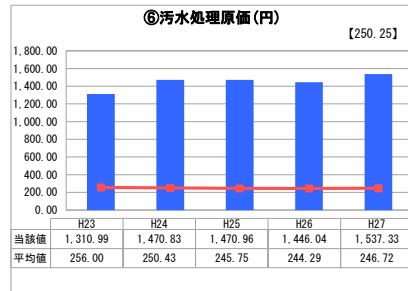
「支払能力」



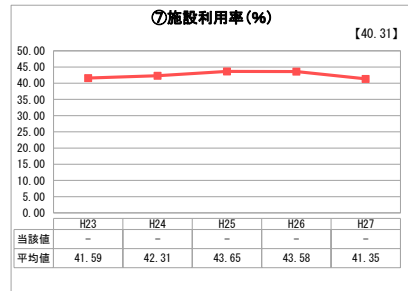
「債務残高」



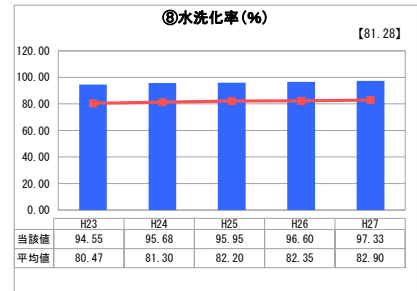
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

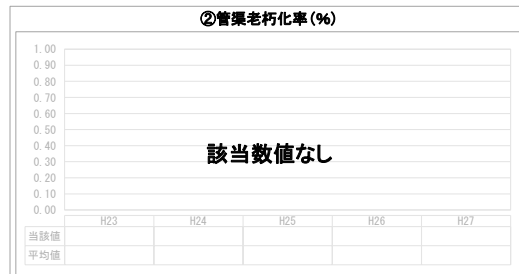


「使用料対象の捕捉」

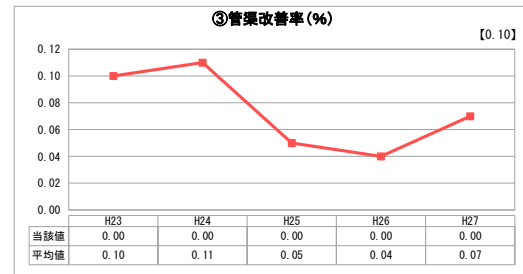
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年1月検針分から下水道使用料の改定を行い、平成26年度から消費税及び地方消費税を8%外税で転嫁しています。
水洗化率は、下水道への未接続世帯に対して、個別訪問を行う等した結果、類似団体平均値と比較して高くなっています。
特定環境保全公共下水道事業の処理区域内人数が、平成27年度で150人と少人数であるため、全国平均値や類似団体平均値と比較すると、経費回収率は低く、汚水処理原価は高くなっています。
企業債残高対事業規模比率については、事業開始当初に借り入れた企業債の償還金が多いことから、全国平均値や類似団体平均値と比較して高くなっています。
施設利用率は、汚水処理施設等を保有していないため計上していません。

2. 老朽化の状況について

管渠につきましては、耐震診断の結果、補修の必要はありませんでした。

全体総括

平成23年1月検針分から下水道使用料の改定を行いました。
平成26年9月に平成26年度から平成29年度を計画期間とする「島本町公共下水道事業財政健全化計画」を作成しました。下水道事業の財政状況を注視し、企業債の発行抑制や経費削減に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。